

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	030101070	予算コード	01081730	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	市民後見推進事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	有効性	B	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にあるため、今後ニーズは増えると考ええる。		
担当課	高齢介護課			嘱託職員数 0.2	府支出金 484					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0					
	老人福祉法、地域医療介護総合確保促進法			人件費総額 4,246	一般財源 4,408	妥当性	該当なし			
					減価償却費 0					
					事業費 646	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,892	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	49			平成29年度は13名オリエンテーションへ参加した。		
対象				活動指標	H29実績	公的関与	該当なし			
特定の市民		対象数	不明	地域包括支援センターへの権利擁護の相談件数	126.0					
認知症高齢者						実施主体・委託化	D			
事業の内容						他の事務事業との関連	D			
泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。				成果指標	H29実績	透明性	該当なし			
				オリエンテーションへの参加人数	13.0					
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的										
専門後見人には期待できない「寄り添って支援する」ということを、「市民という専門性」を持った市民後見人に期待し、被後見人の権利擁護を推進していくこと。										